

農業経営の発展と

農業投資について

農業技術研究所

梅 木 利 巳

1. 農業投資の動向とその背景

わが国の農業と農家をめぐる経済環境が、今日ほどきびしい時はない。昭和30年代の日本経済の「高度成長」の下では農工間の所得較差にもとづいて、大量の農業労働力が工業に吸収され、兼業農家が増大したが、他方では、都市人口の増大と消費構造の変革にもなつて、果樹、畜産、野菜、その他の農産物市場が拡大し、それに対応して、多様な商品生産農業が展開した。

労働力の流出に替るものとして農業機械の開発がすすみ、労働節約技術の一定の発展の下に、農機具投資が急速にのびた。畜産や果樹などの導入、拡大による経営組織の転換投資もすすんだ。

この基調は昭和40年代にも持ちこされたが、しかし、そこには、30年代には無かった新しい要素が加わった。

それは、米の「生産過剰」による作付制限・転換、米価の据置に象徴されるように、農産物過剰問題が深刻化しはじめたことである。果樹や畜産物も、国内の生産水準の絶対的向上のためばかりではなく、貿易の自由化による輸入農産物との競争の下で、深刻な過剰現象を呈している。

また、「高度経済成長」政策が引き続き強行される中で、労働力・土地・水・資金をめぐる農業と工業の競争は激化しつつあり、この面からも、農民的商品生産の発展がおびやかされている。

農林省が毎年公表している「農業および農家の社会勘定」によると、農業固定資本投資は年々順調にのびて、昭和43年には総額1兆535億円と、はじめて1兆円台に達したものの、年々の伸び率は42年度の19%から43年度には11%に低下した。

この伸び率の低下は、その後の農民的投資の停滞の前ぶれで、農機具の更新や新規導入をためらっている農家を、数多く見かける。

どのような作目や経営部門を選択して、経営組織の再編成をすすめるべきか逡巡している。農業経営の改善による所得向上を、早々に断念して、兼業や出稼ぎに出る農民があとをたたない。

かくして、70年センサスによると、専業農家率は15.6%に減退し、農業だけで生計を維持している農家は83.2万戸にすぎない。

したがって、農業をめぐる日本資本主義の条件・環境の変化に農民がどのように対応していくのか、農民的商品生産を維持、発展させるために、どのような投資の戦略や戦術を立てればよいのか。

2. 経営組織の転換と農業投資

今日、急激な労働市場の展開によって、日本の家族経営においても、家族労働1日当りの報酬を念頭において行動しつつある。昭和30年代にはこの傾向はまだ弱かった。農家は農業所得の総額または、家族労働力の1人当年間所得の最高を追求していた。

したがって、農業機械化投資によって節約された労働を、農業経営の内部で消化すべく、たとえば稲作経営では畜産部門や野菜部門を導入して、経営全体の収益向上を図った。

その場合、1日当り労働報酬の高さは必ずしも重視されなかった。しかし、急激な労働市場の展開の下では、このことを無視して、作目や経営方式を選択することはできない。

稲作転換が政策的に推進されているけれども、その実績があがらないのは、1日当り労働報酬という視点からみて、水稻よりも有利な作目が見当たらないということが大きな理由である。

更に、農業経営はしばしば経営有機体といわれるように、経営内の各部門の間に、土地・労働力・労働手段の利用をめぐって有機的關係がなければ、経営全体の収益をそこなう危険がある。

稲作部門に投下された農機具や施設が、転換作物にもそのまま利用されるならば、農業経営に投下した資本の効率がそこなわれることはない。

転換作物のために、新しい機械や設備の追加が必要となるならば、稲作部門の農業投資の効率は低下するのみでなく、転換部門はきわめて零細であるから、農業投資の効率は低下するだろう。稲作転換のためにも、経営規模拡大が必要となる。

3. 経営規模の拡大と農業投資

労働力が流出し、労賃水準が上昇するという環境の中で、社会的・平均的な生活水準を維持することができるだけの農業所得をあげるためには、結局、経営規模を拡大せざるを得ない。

何故ならば、労働節約手段としての農業機械や施設を導入し、それを農業資本として効率的に利用するためには、基本的には、土地面積を拡大しなければならないからである。

しかし農家は、直線的に土地面積拡大を求めるわけではない。まず与えられた土地面積を使って農業生産力を可能なかぎり高めるため、集約的な作物を導入、土地利用を集約化しようと試みる。

このような集約化は、単に肥料や農薬などの資材の追加投下のみでなく、必然的に労働の追加投下を必要とするだろう。そして、農業生産の特殊性から、厳しい農繁期を形成し、季節的な労働不足を招来する。したがって、労働不足に対抗する基本的な方策は、農業機械化や省力的施設の導入である。

農業機械などの固定資本を経済的に利用する道は、経営規模の拡大でなければならない。もちろん、集団栽培のように、地域農家集団の労働力を組織して、労働力の不足を克服する方法もあり、農業機械の経済的利用方法として共同利用や賃耕の利用もあるが、これは、経営規模拡大過程における、過渡的な方策と考えられる。

このように、個別経営の生産力を高めるためには、集約化の方向もありうるが、それはおそかれ早かれ土地面積の拡大を要求し、そのことによって、集約化の効果も高まる筈である。

北海道、東北、北陸のように、水田一毛作地帯では、稲作の集約的栽培には限度があり、表作または裏作により、集約的作物を導入することには限度があるので、このような地域では、土地面積の拡大への要求は強烈にならざるを得ない。

集約化可能性の高いところでは、土地面積の拡大なしに、経営活動を拡大する可能性は大きい。しかし、それはあくまでも相対的なものにすぎない。

施設園芸の場合でも、近年、ハウスや施設が大規模化し、耕地面積の大きい、圃場のまとまりのよ

い農家でないと成功しない。盆栽や花卉のようなものでも、一定面積で施設を充実するのは限度があって、土地面積拡大の要求が強い。

農業投資と一口に言っても、農機具、建物、家畜、植物などの固定資本投資と肥料、飼料、農薬のような流動資本に分れる。

更に、土地は本来資本ではないが、土地拡大のために土地購入資金を支払うので、資本となぞらえることができる。

経営規模拡大は流動資本集約化→固定資本集約化→土地面積拡大という序列で追求されるであろう。

今日、非農業部門の発展、拡張によって、都市近郊のみでなくて、純農村地帯と思われるところでも、異常に高い地価が形成されていて、農業の採算価格をはるかに上廻る傾向を見せている。

農業生産担当地域が厳格に設定され、不動産業者や大資本の土地投機活動を抑制しないかぎり、農業経営の規模拡大は、その異常な高地価によって阻止されるであろう。

更に、現在、農業投資といわれるものは、農民によって行なわれるものと、国や公共団体による土地改良事業投資や農業関連投資（共同利用施設や流通加工施設）がある。

わが国の伝統的な分散耕地制や共同体的な水利体系は、時代が要求する農業機械化体系と矛盾し、その発展を阻止している。

したがって、農業経営の高度化、近代化が実現していくために、大規模な耕地整理、農道の整備、土地の交換分合、水利体系の再整備などのための社会資本投資が促進され、個別農家の投資を補完しなければならない。

<目 次>

- 農業経営の発展と農業投資について…………… (2)
農業技術研究所 梅木利巳
- 緩効性肥料のそ業栽培への利用試験…………… (4)
青森県農業試験場園芸支場 平尾陸郎
- 草造の現状と問題点(1)…………… (10)
農林省畜産局自給飼料課 上野義人
- 今月の焦点……ウサギとカメ…………… (12)
- 玉ねぎ栽培のコツ…………… (13)
淡路島・緑町農業協同組合 上田善章
- <解説>施肥適正量と農家の平均施肥量… (14)